



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月16日

上場取引所 東

上場会社名 有機合成薬品工業株式会社

コード番号 4531 URL <http://www.yuki-gosei.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山田 紘行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 鷺崎 英博

TEL 03-3664-3980

定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,322	△2.9	307	—	258	—	△11	—
22年3月期	9,602	△7.8	△151	—	△213	—	△567	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△0.55	—	△0.1	1.6	3.3
22年3月期	△25.97	—	△6.2	△1.3	△1.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	15,796	8,779	55.6	401.89
22年3月期	16,491	8,873	53.8	406.15

(参考) 自己資本 23年3月期 8,779百万円 22年3月期 8,873百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,996	△502	△592	1,004
22年3月期	144	△305	103	113

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	2.00	2.00	43	—	0.5
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の配当予想額につきましては、未定であります。

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の業績予想については、現時点で東日本大震災の影響により合理的な算定が困難であるため未定とし記載しておりません。詳細は、(添付資料)3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、23ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	21,974,000 株	22年3月期	21,974,000 株
23年3月期	129,460 株	22年3月期	126,414 株
23年3月期	21,844,991 株	22年3月期	21,859,913 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
(4) 事業等のリスク.....	5
2. 企業集団の状況.....	6
3. 経営方針.....	7
(1) 会社の経営の基本方針.....	7
(2) 目標とする経営指標.....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略.....	7
(4) 会社の対処すべき課題.....	7
4. 財務諸表.....	8
(1) 貸借対照表.....	8
(2) 損益計算書.....	11
(3) 株主資本等変動計算書.....	13
(4) キャッシュ・フロー計算書.....	16
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	18
(6) 重要な会計方針.....	19
(7) 重要な会計方針の変更.....	23
(8) 財務諸表に関する注記事項.....	25
(貸借対照表関係).....	25
(損益計算書関係).....	26
(株主資本等変動計算書関係).....	27
(キャッシュ・フロー計算書関係).....	29
(金融商品関係).....	30
(有価証券関係).....	38
(デリバティブ取引関係).....	39
(持分法損益等).....	41
(関連当事者情報).....	42
(税効果会計関係).....	43
(退職給付関係).....	45
(資産除去債務関係).....	47
(セグメント情報等).....	48
(1株当たり情報).....	49
(重要な後発事象).....	50
5. その他.....	51
(1) 生産、受注及び販売の状況.....	51

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、中国をはじめとする堅調な外需や政府の経済対策の効果などを背景に回復基調を辿ってきましたが、本年3月11日に発生した東日本大震災により経済活動は混乱し深刻な影響を受けています。

当社におきましても、常磐工場（福島県いわき市）が被災し、操業停止を余儀なくされ、また、交通事情と物流の混乱により一時的に製品の出荷が困難となりました。

このような状況の中で、当社は営業活動の強化と経費削減の徹底した取り組みをおこない、また、震災後は事業活動の復旧と正常化に向けて全力を傾注いたしました。以上の結果、売上高は前期比2.9%減の9,322百万円となりましたが、比較的利益率の高い製品群の販売が好調であったことに加え、全社的な経費節減効果などにより、営業利益は307百万円（前期は151百万円の営業損失）、経常利益は258百万円（前期は213百万円の経常損失）とそれぞれ前期に比べ顕著に改善しました。しかし、大震災による災害損失を特別損失として計上したこと等により税引前当期純利益は73百万円となり、法人税等調整額を計上した結果、当期純損失は11百万円（前期は567百万円の当期純損失）となりました。

製品区分ごとの販売の状況は次のとおりであります。

なお、当社はファインケミカル事業のみの単一セグメントであります。従来、売上高については内部管理上採用していた区分を「事業区分」として記載してまいりました。しかし、平成22年4月に営業部門の機構改革をおこない3営業本部制としたことをうけまして、当期より従来の「事業区分」を、各営業本部の販売品目と一致させた「製品区分」に変更しております。

(単位：百万円)

製品区分	平成22年3月期通期				平成23年3月期通期			
	国内	輸出	合計	構成比(%)	国内	輸出	合計	構成比(%)
アミノ酸関係	1,915	1,670	3,585	37.3	1,931	2,020	3,951	42.4
化成品関係	2,777	1,635	4,412	46.0	2,783	851	3,634	39.0
医薬品関係	1,274	329	1,603	16.7	1,380	356	1,736	18.6
合計	5,967	3,635	9,602	100.0	6,095	3,227	9,322	100.0
構成比(%)	62.1	37.9	100.0		65.4	34.6	100.0	

(注) 1 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 前年同期の内訳は「製品区分」に組み替えて記載しております。

【アミノ酸関係】

アミノ酸関係は、主に主力製品であるアミノ酸およびビタミン原料の輸出が増えたことにより、売上高は前期に比べ増加いたしました。

【化成品関係】

化成品関係は、農薬中間体の輸出が大きく落ち込んだ他、半導体表面処理剤や特殊触媒の国内販売などが減少したことにより、売上高は前期に比べ大幅に減少いたしました。

【医薬品関係】

医薬品関係は、医薬品原薬の販売は若干減少しましたが、医薬中間体および開発品の受託等が増えたことにより、売上高は前期に比べ増加いたしました。

(ご参考)

当事業年度より、前述の「製品区分」への変更をおこなっておりますが、従来の「事業区分」による売上高の内訳はつぎのとおりであります。

(単位：百万円)

事業区分	平成22年3月期通期				平成23年3月期通期			
	国内	輸出	合計	構成比(%)	国内	輸出	合計	構成比(%)
医薬品関係	2,013	1,464	3,478	36.2	2,065	2,170	4,236	45.4
食品添加物関係	1,351	483	1,835	19.1	1,436	175	1,612	17.3
工業薬品その他	2,602	1,686	4,289	44.7	2,592	881	3,473	37.3
合計	5,967	3,635	9,602	100.0	6,095	3,227	9,322	100.0
構成比(%)	62.1	37.9	100.0		65.4	34.6	100.0	

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

②次期の見通し

今回の大震災はわが国の社会全体に甚大な影響を及ぼしており、今後の日本経済も長引くサプライチェーン問題や福島原発事故に起因する電力不足などにより、不安定な状況で推移すると予想されます。

当社におきましても、今回の大震災による事業活動および業績への影響につきましては、現段階では合理的な算定が困難な状況であります。このため、次期の業績見通しにつきましては予想が可能となりました時点で速やかに開示させていただく予定です。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

当事業年度における各貸借対照表項目の増減要因は、つぎの通りであります。

(流動資産)

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末から320百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加と受取手形、売掛金と製品の減少によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産は、前事業年度末から374百万円減少いたしました。これは主に、建物、構築物と機械及び装置の減価償却による減少によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末から180百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債は、前事業年度末から419百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金を流動負債の1年内返済予定の長期借入金に振り替えたものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末から94百万円減少いたしました。これは主に配当金の支払とその他の有価証券評価差額金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,004百万円となり前事業年度末に比べ890百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は1,996百万円(前期は144百万円の増加)となりました。これは主に、減価償却費855百万円、売上債権の減少746百万円とたな卸資産の減少403百万円等による資金の増加と、仕入債務の減少130百万円等による資金の減少との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は502百万円(前期は305百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出466百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は592百万円(前期は103百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の返済155百万円、長期借入金の純減額236百万円と社債の償還157百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	53.6%	55.0%	54.8%	53.8%	55.6%
時価ベースの自己資本比率	39.1%	31.9%	38.9%	33.1%	29.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.0	2.6	4.0	27.5	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.1	17.2	11.6	1.8	29.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化に向けて内部留保の確保に努めつつ、事業環境や経営成績を勘案し安定的に株主の皆様への利益還元をおこなうことを配当の基本方針としております。

しかしながら、当期におきましては本日付「通期業績予想値と実績値との差異、特別損失の計上及び配当予想の修正等に関するお知らせ」でも発表しましたとおり、東日本大震災の影響により売上高が減少したことに加え、被災設備の修理や操業停止による損失が発生したことなどにより当期純損失を計上することとなりましたため、無配とさせていただく予定です。

なお、今回の大震災により次期の事業活動および業績へも影響が予想されますが、現段階では合理的な算定が困難な状況でありますので、期末配当金につきましては未定とさせていただき、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定としております。

(4) 事業等のリスク

経営成績に記載した内容で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、決算短信発表日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 大口取引先への依存度

当社の主な取引先につきましては、住友化学㈱をはじめ、住友商事ケミカル㈱、田辺三菱製薬㈱、味の素㈱、あすか製薬㈱、DSM Nutritional Products(UK) Ltd等を有しております。また、取引上位10社の占める割合は、49.6%となっております。

これらの企業との取引条件の急激な変更や契約解除等の場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動

当社で使用する原材料等の購入価格は、国内、国外の状況、ならびに原油、ナフサ価格の動向等に影響を受ける他、原材料等を一部取引先に依存しております。コストダウン、販売価格への転嫁等によりその影響を極力回避する努力をいたしますが、原材料価格の高騰が当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品添加物関係の価格競争

食品添加物部門の製品群には、中国品等の品質向上もあり、ここ数年これらの海外製品との価格競争が激化している製品があります。このため、今後も価格競争が継続し業績に影響を与える可能性があります。

④ 自然災害等による影響

本社は東京都中央区に、東京研究所は東京都板橋区にそれぞれ位置しておりますが、生産拠点は福島県いわき市に一極集中しているため、常磐工場が地震等の自然災害・火災などに罹災した場合は、生産機能が回復するまでの間、操業停止となる可能性があります。

⑤ 資金繰りに関するリスク

当社は、取引先金融機関とシンジケートローンを締結し、当該契約に基づく借入金が14億円あります。当該シンジケートローンの他にもコミットメントライン契約を締結していますが、これら契約の財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上げ返済請求を受けることがあり、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社2社により構成されており、アミノ酸関係、化成品関係、医薬品関係の製造販売を主たる業務として行っております。

当社グループの主な事業内容と、当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- ・アミノ酸関係

当社は、アミノ酸、ビタミンなどの製造及び販売を行っております。

- ・化成品関係

当社は、タイヤコード接着剤原料、農薬中間体、シリコン化合物などの製造及び販売を行っております。

- ・医薬品関係

当社は、医薬品原料・中間体などの製造及び販売を行っております。

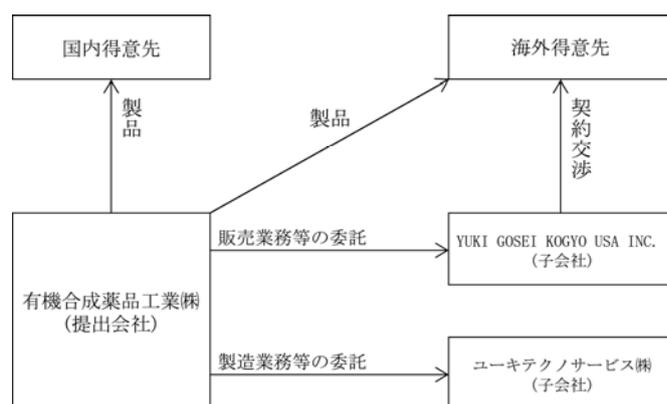
- ・製造業務の請負等

子会社ユーキテクノサービス㈱は、主として当社の製造業務の請負等を行っております。

- ・販売関連業務の請負等

子会社YUKI GOSEI KOGYO USA INC. は、米国における海外拠点として、主に当社製品の販売関連業務の請負等を行っております。

以上に述べた事項の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私たちは ファインケミカルに機軸を置き 叡智と技術を結集した真の『ものづくり』に挑戦します」との経営理念のもとに、医薬品及び工業薬品双方に重点を置き、より高度な技術力に裏付けられた真の技術立社として、品質やコストなどの面でお客さまから信頼される企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標につきましては、外部要因に影響を受けることなく安定的に事業の収益性向上を図るため、営業利益、経常利益、当期純利益等の経営指標について事業年度および中長期の目標を掲げ、その達成に向けて取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、世界市場をターゲットとした戦略的アクションを独自技術で強力に推進し、品質、性能、コストなどあらゆる点で顧客満足度の高い製品・サービスをタイムリーに提供し、世界市場で存在感のある真のグローバル企業となることを目指しています。

上記経営ビジョンの実現のため、当社は昨年5月、平成23年3月期を起点とする3カ年の「中期経営計画」（2010年度から2012年度）を新たに策定しており、引き続き一貫した経営・事業計画を推進していくことで、更なる飛躍を目指すべく全社員が一致協力して諸課題に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

本中期経営計画で定めた下記の経営課題に全社一丸となって取り組み、更なる企業体質の強化を図り、持続的な成長基盤の確立を目指してまいります。

1. 成長発展に向けての基盤構築

- ・景況に左右されない黒字体質への転換
- ・既存コア事業の強化・拡大
- ・次世代を担う製品の開発・育成
- ・コストダウンによる競争力強化

2. 重点研究開発領域

- ・医薬品原薬・重要中間体の受託
- ・ピリジン・ピペリジン誘導体
- ・ポリオレフィン触媒材料
- ・中・長期的な新規テーマの探索

3. 投資計画

- ・省力化・製法合理化に伴う設備の変更
- ・新規製造に対応するための設備の新設および変更

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	333,650	1,224,276
受取手形	564,867	243,518
売掛金	2,926,646	2,502,268
製品	1,821,420	1,574,485
仕掛品	664,141	487,615
原材料	718,555	736,203
貯蔵品	91,597	93,856
前払費用	24,057	24,349
繰延税金資産	59,342	41,322
その他	49,667	5,959
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	7,253,646	6,933,554
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,526,598	※1 4,559,962
減価償却累計額	△2,823,734	△2,951,343
建物(純額)	1,702,863	1,608,619
構築物	※1, ※3 1,875,332	※1, ※3 1,876,011
減価償却累計額	△1,425,725	△1,486,374
構築物(純額)	449,607	389,637
機械及び装置	※1 16,748,416	※1 17,047,124
減価償却累計額	△15,086,084	△15,594,045
機械及び装置(純額)	1,662,332	1,453,078
車両運搬具	※1 101,370	※1 98,720
減価償却累計額	△95,543	△93,969
車両運搬具(純額)	5,826	4,751
工具、器具及び備品	※1 1,415,343	※1 1,420,929
減価償却累計額	△1,274,804	△1,308,249
工具、器具及び備品(純額)	140,539	112,679
土地	※1, ※2 3,151,011	※1, ※2 3,151,011
建設仮勘定	57,323	143,507
有形固定資産合計	7,169,504	6,863,284
無形固定資産		
借地権	22,420	22,420
ソフトウェア	100,132	89,023
電話加入権	3,986	3,986
その他の施設利用権	131	42
無形固定資産合計	126,671	115,473

有機合成薬品工業株(4531)平成23年3月期決算短信 (非連結)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,290,395	1,297,536
関係会社株式	101,306	101,306
出資金	20	10
従業員に対する長期貸付金	44,436	39,673
保険積立金	11,895	4,861
長期前払費用	24,925	6,463
繰延税金資産	458,167	426,934
その他	10,072	7,385
投資その他の資産合計	1,941,219	1,884,171
固定資産合計	9,237,395	8,862,930
資産合計	16,491,041	15,796,484
負債の部		
流動負債		
支払手形	360,352	280,493
買掛金	1,007,773	910,456
短期借入金	1,395,000	1,240,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,236,000	※1 1,236,000
1年内償還予定の社債	※1 157,000	※1 157,000
未払金	161,078	151,426
未払費用	31,296	30,114
未払法人税等	23,112	16,976
未払消費税等	12,526	18,007
預り金	10,204	14,219
賞与引当金	75,607	119,143
災害損失引当金	—	51,665
設備関係支払手形	113,270	126,242
設備関係未払金	49,845	100,063
その他	300	1,140
流動負債合計	4,633,365	4,452,948
固定負債		
社債	※1 642,500	※1 485,500
長期借入金	※1 560,000	※1 324,000
再評価に係る繰延税金負債	※2 797,433	※2 797,433
資産除去債務	—	14,330
退職給付引当金	900,347	872,473
役員退職慰労引当金	83,900	70,700
固定負債合計	2,984,181	2,564,436
負債合計	7,617,546	7,017,385

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,471,000	3,471,000
資本剰余金		
資本準備金	3,250,140	3,250,140
資本剰余金合計	3,250,140	3,250,140
利益剰余金		
利益準備金	322,000	322,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	38,214	38,214
別途積立金	2,022,000	1,822,000
繰越利益剰余金	△131,130	13,008
利益剰余金合計	2,251,083	2,195,222
自己株式	△42,079	△42,622
株主資本合計	8,930,144	8,873,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,411	16,419
土地再評価差額金	※2 △111,061	※2 △111,061
評価・換算差額等合計	△56,649	△94,641
純資産合計	8,873,494	8,779,098
負債純資産合計	16,491,041	15,796,484

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	9,602,831	9,322,316
売上原価		
製品期首たな卸高	2,281,308	1,821,420
当期製品製造原価	7,654,356	7,104,132
合計	9,935,665	8,925,552
他勘定振替高	※2 127,742	※2 159,409
製品期末たな卸高	1,821,420	1,574,485
売上原価合計	※1 7,986,502	※1 7,191,658
売上総利益	1,616,329	2,130,657
販売費及び一般管理費		
運搬費	312,722	311,662
役員報酬及び給料手当	445,328	406,095
賞与引当金繰入額	23,912	33,383
役員退職慰労引当金繰入額	7,000	3,300
退職給付費用	35,565	31,715
減価償却費	41,586	58,791
研究開発費	※3 363,413	※3 431,441
支払手数料	—	110,382
その他	538,026	436,335
販売費及び一般管理費合計	1,767,555	1,823,107
営業利益又は営業損失(△)	△151,226	307,549
営業外収益		
受取利息	1,633	1,061
受取配当金	※4 35,570	※4 38,721
受取技術料	—	7,310
受取保険金	—	8,884
雑収入	21,852	12,097
営業外収益合計	59,056	68,075
営業外費用		
支払利息	67,042	50,269
社債利息	11,572	10,696
アレンジメントフィー	13,000	35,000
為替差損	—	13,155
雑損失	29,582	7,632
営業外費用合計	121,197	116,753
経常利益又は経常損失(△)	△213,366	258,871
特別利益		
固定資産売却益	※5 364	※5 137
投資有価証券売却益	330	50,173
特別利益合計	694	50,311

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※6 74,210	※6 17,991
固定資産売却損	※7 7,302	—
投資有価証券評価損	97,497	—
投資有価証券売却損	—	3,171
ゴルフ会員権評価損	—	2,628
災害による損失	—	※8 201,724
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,582
特別損失合計	179,010	236,098
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△391,683	73,084
法人税、住民税及び事業税	9,983	10,000
法人税等調整額	165,955	75,048
法人税等合計	175,938	85,048
当期純損失(△)	△567,622	△11,963

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,471,000	3,471,000
当期末残高	3,471,000	3,471,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,250,140	3,250,140
当期末残高	3,250,140	3,250,140
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△397	△201
利益剰余金から資本剰余金への振替	397	201
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	3,250,140	3,250,140
当期変動額		
自己株式の処分	△397	△201
利益剰余金から資本剰余金への振替	397	201
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,250,140	3,250,140
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	322,000	322,000
当期末残高	322,000	322,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	42,368	38,214
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△4,154	—
当期変動額合計	△4,154	—
当期末残高	38,214	38,214
別途積立金		
前期末残高	2,022,000	2,022,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△200,000
当期変動額合計	—	△200,000
当期末残高	2,022,000	1,822,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	451,166	△131,130
当期変動額		
剰余金の配当	△43,731	△43,695
圧縮記帳積立金の取崩	4,154	—
土地再評価差額金の取崩	25,300	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	△397	△201
別途積立金の取崩	—	200,000
当期純損失(△)	△567,622	△11,963
当期変動額合計	△582,297	144,139
当期末残高	△131,130	13,008
利益剰余金合計		
前期末残高	2,837,535	2,251,083
当期変動額		
剰余金の配当	△43,731	△43,695
土地再評価差額金の取崩	25,300	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	△397	△201
当期純損失(△)	△567,622	△11,963
当期変動額合計	△586,451	△55,860
当期末残高	2,251,083	2,195,222
自己株式		
前期末残高	△37,729	△42,079
当期変動額		
自己株式の取得	△5,680	△1,164
自己株式の処分	1,330	620
当期変動額合計	△4,350	△543
当期末残高	△42,079	△42,622
株主資本合計		
前期末残高	9,520,946	8,930,144
当期変動額		
剰余金の配当	△43,731	△43,695
自己株式の取得	△5,680	△1,164
自己株式の処分	932	419
土地再評価差額金の取崩	25,300	—
当期純損失(△)	△567,622	△11,963
当期変動額合計	△590,801	△56,403
当期末残高	8,930,144	8,873,740

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△63,165	54,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117,577	△37,991
当期変動額合計	117,577	△37,991
当期末残高	54,411	16,419
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△71	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71	—
当期変動額合計	71	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
前期末残高	△85,761	△111,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,300	—
当期変動額合計	△25,300	—
当期末残高	△111,061	△111,061
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△148,998	△56,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,348	△37,991
当期変動額合計	92,348	△37,991
当期末残高	△56,649	△94,641
純資産合計		
前期末残高	9,371,948	8,873,494
当期変動額		
剰余金の配当	△43,731	△43,695
自己株式の取得	△5,680	△1,164
自己株式の処分	932	419
土地再評価差額金の取崩	25,300	—
当期純損失(△)	△567,622	△11,963
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,348	△37,991
当期変動額合計	△498,453	△94,395
当期末残高	8,873,494	8,779,098

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△391,683	73,084
減価償却費	914,935	855,958
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,582
賞与引当金の増減額(△は減少)	△45,621	43,536
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△47,917	△27,379
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,300	△13,200
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	51,665
固定資産売却損益(△は益)	6,938	△137
固定資産除却損	74,210	17,991
投資有価証券売却損益(△は益)	△330	△47,001
投資有価証券評価損益(△は益)	97,497	—
受取利息及び受取配当金	△37,203	△39,782
雑収入	△21,852	△28,292
支払利息	78,614	60,965
雑損失	32,239	55,787
売上債権の増減額(△は増加)	△935,126	746,567
たな卸資産の増減額(△は増加)	519,807	403,556
仕入債務の増減額(△は減少)	△118,853	△130,204
未払又は未収消費税等の増減額	33,643	5,481
その他	8,751	9,095
小計	165,750	2,048,273
利息及び配当金の受取額	37,821	39,868
利息の支払額	△79,896	△68,153
その他	△2,784	△14,176
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	24,066	△9,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,956	1,996,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,000	—
定期預金の払戻による収入	300,000	—
投資有価証券の取得による支出	△2,004	△96,141
投資有価証券の売却による収入	630	72,214
有形固定資産の取得による支出	△477,386	△466,319
有形固定資産の売却による収入	40,573	200
固定資産の除却による支出	△8,029	△4,182
貸付けによる支出	△4,820	△3,926
貸付金の回収による収入	10,411	9,114
その他固定資産の取得による支出	△97,410	△23,534
その他固定資産の解約による収入	2,784	10,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305,250	△502,049

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	335,000	△155,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△286,000	△1,236,000
社債の発行による収入	242,979	—
社債の償還による支出	△139,500	△157,000
自己株式の取得による支出	△5,680	△1,164
自己株式の売却による収入	932	419
配当金の支払額	△44,162	△44,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,568	△592,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	△581	△10,766
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△57,306	890,626
現金及び現金同等物の期首残高	170,957	113,650
現金及び現金同等物の期末残高	※ 113,650	※ 1,004,276

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式……………移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 4em;">決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 4em;">移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品、原材料、仕掛品…総平均法</p> <p>(2) 貯蔵品 ……最終仕入原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式……………同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 4em;">同左</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 4em;">同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>(1) 製品、原材料、仕掛品…同左</p> <p>(2) 貯蔵品 ……同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日ま でに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りです。</p> <p>建物 7～50年</p> <p>機械及び装置 5、7、8年</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内 における見込利用可能期間(5年)による定額法を 採用しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 無形固定資産……同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 —</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 災害損失引当金 東日本大震災により損傷した災害資産の原状回復費用等の見込額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段……為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務</p> <p>b.ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 営業取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的とし、為替予約取引を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、行っており、投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。</p> <p>9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

(7) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は471千円減少し、税引前当期純利益は11,054千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「支払手数料」(当事業年度82,509千円)は、販売費及び一般管理費の5/100を下回ったため、当事業年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において営業外費用「雑損失」に含めて表示しておりました「アレンジメントフィー」(前事業年度13,000千円)は、営業外費用の10/100を超えたため、当事業年度においては独立掲記することとしました。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「社債発行費」(当事業年度7,020千円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「雑損失」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前事業年度82,509千円)は、販売費及び一般管理費の5/100を超えたため、当事業年度においては独立掲記することとしました。</p> <p>前事業年度において営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金」(前事業年度は5,016千円)は、営業外収益の10/100を超えたため、当事業年度においては独立掲記することとしました。</p>

(8)【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																		
<p>※1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産(全額工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,502,327千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">445,472千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,662,332千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">91千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">43,924千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,772,685千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,426,834千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務 社債567,000千円(1年内償還予定額122,000千円を含む)に対する銀行保証、長期借入金1,196,000千円(1年内返済予定額1,036,000千円を含む)の担保に供しております。</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 726,515千円</p> <p>※3 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金の受入に伴い、構築物について8,192千円の圧縮記帳を行っております。</p> <p>貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,502,327千円	構築物	445,472千円	機械及び装置	1,662,332千円	車両運搬具	91千円	工具、器具及び備品	43,924千円	土地	2,772,685千円	合計	6,426,834千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,000,000千円	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産(全額工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,420,034千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">385,739千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,453,078千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">45千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31,009千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,772,685千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,062,592千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務 社債445,000千円(1年内償還予定額122,000千円を含む)に対する銀行保証、長期借入金1,160,000千円(1年内返済予定額1,036,000千円を含む)の担保に供しております。</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 800,799千円</p> <p>※3 同左</p> <p>4 同左</p>	建物	1,420,034千円	構築物	385,739千円	機械及び装置	1,453,078千円	車両運搬具	45千円	工具、器具及び備品	31,009千円	土地	2,772,685千円	合計	6,062,592千円
建物	1,502,327千円																																		
構築物	445,472千円																																		
機械及び装置	1,662,332千円																																		
車両運搬具	91千円																																		
工具、器具及び備品	43,924千円																																		
土地	2,772,685千円																																		
合計	6,426,834千円																																		
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																		
借入実行残高	— 千円																																		
差引額	1,000,000千円																																		
建物	1,420,034千円																																		
構築物	385,739千円																																		
機械及び装置	1,453,078千円																																		
車両運搬具	45千円																																		
工具、器具及び備品	31,009千円																																		
土地	2,772,685千円																																		
合計	6,062,592千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 2em;">売上原価 136,081千円</p> <p>※2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">消耗品 473千円 雑損失 4,694千円 研究開発費 122,574千円</p> <p style="padding-left: 2em;">計 127,742千円</p> <p>※3 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">一般管理費に含まれる研究開発費 363,413千円</p> <p>※4 このうち関係会社からの受取配当金10,000千円が含まれております。</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">土地 364千円</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物 496千円 構築物 1,559千円 機械及び装置 11,387千円 車両運搬具 102千円 工具、器具及び備品 1,179千円 撤去費用その他 59,484千円</p> <p style="padding-left: 2em;">計 74,210千円</p> <p>※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">土地 7,302千円</p> <p style="padding-left: 2em;">—</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 2em;">売上原価 △73,580千円</p> <p>※2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">消耗品 195千円 研究開発費 159,213千円</p> <p style="padding-left: 2em;">計 159,409千円</p> <p>※3 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">一般管理費に含まれる研究開発費 431,441千円</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">車両運搬具 137千円</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物 1,006千円 構築物 37千円 機械及び装置 8,812千円 車両運搬具 32千円 工具、器具及び備品 2,123千円 撤去費用その他 5,979千円</p> <p style="padding-left: 2em;">計 17,991千円</p> <p style="padding-left: 2em;">—</p> <p>※8 災害による損失は東日本大震災によるもので、その内訳は次の通りであります。なお、災害による損失には、引当金繰入額が51,665千円含まれております。</p> <p style="padding-left: 2em;">操業休止期間中の固定費 142,823千円 災害資産の原状回復費用等 48,801千円 その他 10,099千円</p> <p style="padding-left: 2em;">計 201,724千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,974,000	—	—	21,974,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	108,062	22,254	3,902	126,414

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 22,254株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,902株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,731	2	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,695	2	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,974,000	—	—	21,974,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	126,414	4,926	1,880	129,460

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4,926株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,880株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	43,695	2	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 333,650千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 220,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 113,650千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 1,224,276千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 220,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,004,276千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債の発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に把握する体制としています。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

従業員に対する長期貸付金は、毎月の給与及び賞与より回収しており、ほぼ信用リスクはないと判断しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、預り金、設備関係支払手形、設備関係未払金は、1年以内の支払期日です。また、その一部の外貨建てのものは、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、外国為替取引に関する規程、デリバティブ取引に関する規程に従って行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い大手金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金等の金銭債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	333,650	333,650	—
(2) 受取手形	564,867	564,867	—
(3) 売掛金	2,926,646	2,926,646	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,290,395	1,290,395	—
(5) 従業員に対する長期貸付金	44,436	44,436	—
(6) 支払手形	(360,352)	(360,352)	—
(7) 買掛金	(1,007,773)	(1,007,773)	—
(8) 短期借入金	(1,395,000)	(1,395,000)	—
(9) 未払金	(161,078)	(161,078)	—
(10) 預り金	(10,204)	(10,204)	—
(11) 設備関係支払手形	(113,270)	(113,270)	—
(12) 設備関係未払金	(49,845)	(49,845)	—
(13) 社債	(799,500)	(797,485)	2,014
(14) 長期借入金	(1,796,000)	(1,842,042)	△46,042
(15) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

預金は全て短期間であるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。外貨建てによる売掛金のうち、ヘッジ対象とされている売掛金は、為替予約の振当処理により、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております(下記(15)①参照)。

(4) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 従業員に対する長期貸付金

従業員に対する長期貸付金は、固定金利によっているが、短期プライムレートが±0.5%以上変動した場合には、その翌月から変動後の短期プライムレートに連動した固定金利に変更されます。したがって、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(6) 支払手形、(7) 買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払金、(10) 預り金、(11) 設備関係支払手形及び、(12) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(13) 社債

当社の発行する社債は、市場価格のないものであり、時価は元利金の合計額を、新規に同様の社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(14) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(15)②参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(15) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次の通りであります。

①通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	363,215	—	(*)

(*) 為替予約は、振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

②金利関係

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,796,204	560,204	(*)

(*) 金利スワップは、特例処理により、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	101,306

関係会社株式は、非上場であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	333,650	—	—	—
受取手形	564,867	—	—	—
売掛金	2,926,646	—	—	—
従業員に対する長期貸付金	6,556	15,499	10,413	11,967
合計	3,831,720	15,499	10,413	11,967

(注4) 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	157,000	157,000	157,000	132,000	107,000	89,500
長期借入金	1,236,000	236,000	236,000	36,000	36,000	16,000
合計	1,393,000	393,000	393,000	168,000	143,000	105,500

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債の発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避をするために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に把握する体制としています。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

従業員に対する長期貸付金は、毎月の給与及び賞与より回収しており、ほぼ信用リスクはないと判断しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、預り金、設備関係支払手形、設備関係未払金は、1年以内の支払期日です。また、その一部の外貨建てのものは、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、外国為替取引に関する規程、デリバティブ取引に関する規程に従って行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い大手金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金等の金銭債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	1,224,276	1,224,276	—
(2) 受取手形	243,518	243,518	—
(3) 売掛金	2,502,268	2,502,268	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,297,536	1,297,536	—
(5) 従業員に対する長期貸付金	39,673	39,673	—
(6) 支払手形	(280,493)	(280,493)	—
(7) 買掛金	(910,456)	(910,456)	—
(8) 短期借入金	(1,240,000)	(1,240,000)	—
(9) 未払金	(151,426)	(151,426)	—
(10) 預り金	(14,219)	(14,219)	—
(11) 設備関係支払手形	(126,242)	(126,242)	—
(12) 設備関係未払金	(100,063)	(100,063)	—
(13) 社債	(642,500)	(644,920)	△2,420
(14) 長期借入金	(1,560,000)	(1,571,202)	△11,202
(15) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

預金は全て短期間であるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。外貨建てによる売掛金のうち、ヘッジ対象とされている売掛金は、為替予約の振当処理により、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております(下記(15)①参照)。

(4) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 従業員に対する長期貸付金

従業員に対する長期貸付金は、固定金利によっているが、短期プライムレートが±0.5%以上変動した場合には、その翌月から変動後の短期プライムレートに連動した固定金利に変更されます。したがって、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(6) 支払手形、(7) 買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払金、(10) 預り金、(11) 設備関係支払手形及び、(12) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(13) 社債

会社の発行する社債は、市場価格のないものであり、時価は元利金の合計額を、新規に同様の社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(14) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(15)②参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(15) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次の通りであります。

①通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		147,297	—	(*)
	ユーロ		52,671	—	(*)
合計			199,969	—	(*)

(*) 為替予約は、振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

②金利関係

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	560,272	324,272	(*)

(*) 金利スワップは、特例処理により、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	101,306

関係会社株式は、非上場であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,224,276	—	—	—
受取手形	243,518	—	—	—
売掛金	2,502,268	—	—	—
従業員に対する長期貸付金	6,686	13,209	9,342	10,435
合計	3,976,748	13,209	9,342	10,435

(注4) 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	157,000	157,000	132,000	107,000	67,000	22,500
長期借入金	1,236,000	236,000	36,000	36,000	16,000	—
合計	1,393,000	393,000	168,000	143,000	83,000	22,500

(有価証券関係)

1 その他有価証券

	種類	前事業年度 平成22年3月31日			当事業年度 平成23年3月31日		
		貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	552,209	374,644	177,564	679,297	535,503	143,793
	小計	552,209	374,644	177,564	679,297	535,503	143,793
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	738,185	824,394	△86,208	618,238	734,463	△116,225
	小計	738,185	824,394	△86,208	618,238	734,463	△116,225
合計		1,290,395	1,199,039	91,356	1,297,536	1,269,967	27,568

(注) 前事業年度において、97,497千円の減損処理を行っております。

当事業年度において、減損処理を行った金額はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度で下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	630	330	—	72,214	50,173	3,171
合計	630	330	—	72,214	50,173	3,171

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	363,215	—	(注)

(注) 為替予約は、振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,796,204	560,204	(注)	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		147,297	—	(注)
	ユーロ		52,671	—	(注)
合計			199,969	—	(注)

(注) 為替予約は、振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	560,272	324,272	(注)	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
流動資産	流動資産
賞与引当金	賞与引当金
34,495	54,501
たな卸資産	たな卸資産
174,798	166,647
未払事業税	未払事業税
7,246	7,885
繰越欠損金	その他
16,232	1,468
その他	評価性引当額
1,477	△189,180
評価性引当額	合計
△174,908	41,322
合計	固定資産
59,342	退職給付引当金
固定資産	352,828
退職給付引当金	一括償却資産
364,110	966
一括償却資産	ゴルフ会員権
1,905	1,623
ゴルフ会員権	役員退職慰労引当金
560	28,591
役員退職慰労引当金	その他有価証券
33,929	37,938
その他有価証券	減損損失
39,427	206,258
減損損失	資産除去債務
262,701	5,795
繰越欠損金	繰越欠損金
260,732	307,300
評価性引当額	評価性引当額
△442,309	△476,015
小計	小計
521,058	465,286
繰延税金負債(固定)との相殺	繰延税金負債(固定)との相殺
△62,891	△38,351
合計	合計
458,167	426,934
繰延税金負債	繰延税金負債
固定負債	固定負債
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
△25,946	△25,946
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△36,944	△11,148
小計	有形固定資産(資産除去債務)
△62,891	△1,256
繰延税金資産(固定)との相殺	小計
62,891	△38,351
繰延税金負債(固定)計	繰延税金資産(固定)との相殺
-	38,351
差引：繰延税金資産純額	繰延税金負債(固定)計
517,510	-
また、再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下のとおりです。	差引：繰延税金資産純額
再評価に係る繰延税金資産	468,257
519,864	また、再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下のとおりです。
評価性引当額	再評価に係る繰延税金資産
△519,864	519,864
再評価に係る繰延税金資産合計	評価性引当額
-	△519,864
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金資産合計
△797,433	-
再評価に係る繰延税金負債の純額	再評価に係る繰延税金負債
△797,433	△797,433
	再評価に係る繰延税金負債の純額
	△797,433

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.44	法定実効税率 40.44
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta 1.72$	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.57
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.10	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 12.45$
住民税均等割等 $\Delta 2.55$	住民税均等割等 13.68
評価性引当額 $\Delta 83.91$	評価性引当額 65.65
その他 0.72	その他 0.48
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>$\Delta 44.92$</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>116.37</u>

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社は複数事業主制度である東京薬業厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。東京薬業厚生年金基金に関する事項は次の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">(1) 制度全体の積立に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">325,177,192千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">502,794,093千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△177,616,900千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.3%</p> <p>(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高53,210,536千円と当年度不足金100,455,597千円があり、前年度からの繰越不足金23,950,767千円の合計が差異であります。なお、平成21年度から適用する財政運営の弾力化措置「厚生労働省年金局長通知 平成21年8月6日 年発0806第1号」を平成20年度に準用した場合、上記不足金のうち、61,005,906千円分については「最低責任準備金調整控除額」として控除されることとなります。また、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率15.5%、償却残余期間は平成21年3月31日現在で9年10ヶ月であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,391,414千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">425,537千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△965,876千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">65,529千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△900,347千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">62,551千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,722千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,455千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,001千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">103,819千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 厚生年金基金掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">51,582千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用(ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">155,401千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	325,177,192千円	年金財政計算上の給付債務の額	502,794,093千円	差引額	△177,616,900千円	イ 退職給付債務	△1,391,414千円	ロ 年金資産	425,537千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△965,876千円	ニ 未認識数理計算上の差異	65,529千円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△900,347千円	イ 勤務費用	62,551千円	ロ 利息費用	28,722千円	ハ 期待運用収益	△4,455千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	17,001千円	ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	103,819千円	ヘ 厚生年金基金掛金拠出額	51,582千円	ト 退職給付費用(ホ+ヘ)	155,401千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社は複数事業主制度である東京薬業厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。東京薬業厚生年金基金に関する事項は次の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">(1) 制度全体の積立に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">403,992,043千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">458,224,132千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△54,232,088千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成23年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.3%</p> <p>(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高47,948,646千円と、前年度からの繰越不足金6,283,442千円の合計額であります。また、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率15.5%、償却残余期間は平成22年3月31日現在で8年10ヶ月であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,340,756千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">414,057千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△926,698千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">54,225千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△872,473千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">66,589千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">27,596千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,263千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,068千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">103,989千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 厚生年金基金掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">49,866千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用(ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">153,856千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	403,992,043千円	年金財政計算上の給付債務の額	458,224,132千円	差引額	△54,232,088千円	イ 退職給付債務	△1,340,756千円	ロ 年金資産	414,057千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△926,698千円	ニ 未認識数理計算上の差異	54,225千円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△872,473千円	イ 勤務費用	66,589千円	ロ 利息費用	27,596千円	ハ 期待運用収益	△4,263千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	14,068千円	ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	103,989千円	ヘ 厚生年金基金掛金拠出額	49,866千円	ト 退職給付費用(ホ+ヘ)	153,856千円
年金資産の額	325,177,192千円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	502,794,093千円																																																												
差引額	△177,616,900千円																																																												
イ 退職給付債務	△1,391,414千円																																																												
ロ 年金資産	425,537千円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△965,876千円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	65,529千円																																																												
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△900,347千円																																																												
イ 勤務費用	62,551千円																																																												
ロ 利息費用	28,722千円																																																												
ハ 期待運用収益	△4,455千円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	17,001千円																																																												
ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	103,819千円																																																												
ヘ 厚生年金基金掛金拠出額	51,582千円																																																												
ト 退職給付費用(ホ+ヘ)	155,401千円																																																												
年金資産の額	403,992,043千円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	458,224,132千円																																																												
差引額	△54,232,088千円																																																												
イ 退職給付債務	△1,340,756千円																																																												
ロ 年金資産	414,057千円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△926,698千円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	54,225千円																																																												
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△872,473千円																																																												
イ 勤務費用	66,589千円																																																												
ロ 利息費用	27,596千円																																																												
ハ 期待運用収益	△4,263千円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	14,068千円																																																												
ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	103,989千円																																																												
ヘ 厚生年金基金掛金拠出額	49,866千円																																																												
ト 退職給付費用(ホ+ヘ)	153,856千円																																																												

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 1.0% 数理計算上の差異の処理年数 10年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

常磐工場及び東京研究所の建築物の一部にアスベスト含有建材が使用されており、当該資産の除去に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数と見積り、割引率は残存耐用年数に対応する国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	14,178千円
時の経過による調整額	151千円
期末残高	14,330千円

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はファインケミカル事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位:千円)

製品区分	アミノ酸関係	化成品関係	医薬品関係	合計
外部顧客への売上高	3,951,538	3,634,387	1,736,390	9,322,316

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位:千円)

日本	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他	合計
6,095,147	1,160,055	1,046,282	788,144	232,686	9,322,316

(2) 有形固定資産

本邦以外に所属している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学株	999,870	ファインケミカル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	406.15円	1株当たり純資産額	401.89円
1株当たり当期純損失金額(△)	△25.97円	1株当たり当期純損失金額(△)	△0.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,873,494	8,779,098
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	8,873,494	8,779,098
普通株式の発行済株式数(株)	21,974,000	21,974,000
普通株式の自己株式数(株)	126,414	129,460
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,847,586	21,844,540

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△567,622	△11,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△567,622	△11,963
期中平均株式数(株)	21,859,913	21,844,991

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

平成23年4月12日、福島県いわき市付近を震源として発生した東日本大震災の余震により、常磐工場のボイラー用煙突の地上約10mより上部部分が倒壊いたしました。倒壊の影響で構内の建屋や配管の一部が損傷を受けております。なお、人的被害はありません。この倒壊による被害額につきましては現在調査中です。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

種別	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
ファインケミカル事業	8,857,244	9,176,068
合計	8,857,244	9,176,068

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社は受注による生産は僅かであり、主として見込み生産によっておりますので、受注ならびに受注残について、特に記載すべき事項はありません。

③ 販売実績

製品区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
アミノ酸関係	3,585,924	3,951,538
化成品関係	4,412,912	3,634,387
医薬品関係	1,603,994	1,736,390
合計	9,602,831	9,322,316

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前事業年度		当事業年度	
	販売金額(千円)	割合(%)	販売金額(千円)	割合(%)
ヨーロッパ	1,211,051	33.3	1,160,055	36.0
北アメリカ	1,142,525	31.4	1,046,282	32.4
アジア	1,090,839	30.0	788,144	24.4
その他	191,109	5.3	232,686	7.2
計	3,635,526 (37.9%)	100.0	3,227,168 (34.6%)	100.0

- 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
住友化学株	1,044,200	10.9	999,870	10.7

※ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ご参考)

当社はファインケミカル事業のみの単一セグメントですが、従来の「事業区分」による生産、受注及び販売状況はつぎのとおりであります。

① 生産実績

事業部門別	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
医薬品関係・食品 添加物関係	4,796,306	5,843,047
工業薬品その他	4,060,938	3,333,021
合計	8,857,244	9,176,068

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 医薬品関係・食品添加物関係については、両方に使用される製品があるため生産実績では一括して表示しております。

② 受注状況

当社は受注による生産は僅かであり、主として見込み生産によっておりますので、受注ならびに受注残高について、特に記載すべき事項はありません。

③ 販売実績

事業部門別	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
医薬品関係	3,478,315	4,236,151
食品添加物関係	1,835,171	1,612,295
工業薬品その他	4,289,344	3,473,868
合計	9,602,831	9,322,316

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。